

平成29年6月1日

浜田市議会議長 西田清久様

総務文教委員会

委員長 岡本 正友



総務文教委員会 行政視察報告書

下記のとおり、視察を行いましたので、その結果を報告いたします。

記

1. 期間 平成29年 5月15日(月)～5月17日(水)

2. 視察先と調査項目

(1) 静岡県 沼津市 (5月16日 9:00～11:00)

①津波対策について

説明者 沼津市危機管理課 井木 勝 課長補佐

(2) 埼玉県 川越市 (5月16日 14:30～16:30)

①博物館の概要について (館内及び街並み視察を含む)

説明者 川越市立博物館 学芸担当 井口 副主幹

(3) 埼玉県 草加市 (5月17日 9:30～11:00)

①子ども教育連携推進事業について

説明者 子ども教育連携推進室 嶋田 弘之 室長

3. 参加者 9名(総務文教委員会委員8名、事務局随員1名)

- ①委員長 岡本 正友 ②副委員長 上野 茂
③委員 岡野 克俊 ④委員 野藤 薫 ⑤委員 芦谷 英夫
⑥委員 田畑 敬二 ⑦委員 佐々木 豊治 ⑧委員 江角 敏和
⑨随員 (議会事務局次長 篠原 修)

4.視察内容等

(1) 静岡県 沼津市 (5月16日9:00~11:00) ①津波対策について

【沼津市の概要】

・沼津市は狩野川の川口に発達した港(津)にちなんだ名前で、東海道の宿場町として栄えた。

駿河湾の海岸線を懐に抱き、海越しに富士山を仰ぐ自然豊かな市である。

市の面積は187平方キロで、市内には東芝機械、リコー、明電舎、富士通等の企業が立地している。

人口は19万5千人で、アジの干物や駿河湾で獲れる海の幸が有名。

【津波対策について】

当日の早朝、津波対策の海岸線の防潮堤(高さ9m~17m)、大型展望水門『びゅうお』や沼津魚市場『INO(いの)』を視察した。

その後、市役所を訪問し担当者の説明を聞いた。

駿河湾はユーラシア、フィリピン海、北米のプレートの境界線に有り、その東から太平洋プレートが沈み込んでいる。

2011年3月に東日本大震災が起こり、巨大津波が発生した事は記憶に新しい。

静岡県は早くから津波対策を行っており、沼津市も色々な対策を行っている。これまで、地震・津波ハザードマップや液状化ハザードマップの全市版と地域版、避難マニュアルの作成・配布を行っている。

特に、地震についてはレベル1(100年に一度)レベル2(震度6強、千年に一度)に分類し、季節や発生時間帯別の被害想定も行っており、発生時の人的被害の軽減と減災に繋がる施策を実施している。

沼津市では地震発生から5分~10分で津波が到着し避難時間の短縮が最大の課題となっている。

取組みとして、静岡県の第四次地震被害想定を元に、沼津市のアクションプランを作成、現在までの主な対策は、

ア津波避難路の制定(186か所、手すり、太陽光照明の設置)

イ避難タワー4基(避難可能人数40~100名、工事費2800万円~4000万円の整備)

ウ津波避難ビルの指定(一定の基準で指定197ヶ所、緑色の夜行掲示板設置)

エ津波避難マウント、築山(避難人員600人8800万円)の整備

オ公立保育所の高台移転等などを実施している。

また、避難時間を短縮する津波避難路補助事業として民間津波避難ビルへの外付け階段、手すり整備補助（補助率、限度額有り）やブロック塀等耐震改修事業（津波避難路沿い、撤去費用や改修費）補助を行っている。

また、防災活動への補助金や防災備品の購入補助、各自治会ごとに防災指導員も配置している。

ハードの整備としては、沼津市の西側の海岸線に延長 17k mにわたり高さ 9 mから 17mの階段状の防潮堤が築かれており、予想される最高津波高に対応している。

また、沼津港の入口には高さ 40m×幅 9.3mの大型展望水門『びゅうお』が設置されており、震度 5 以上で自動的に閉鎖される。

【質 疑】

質問 避難の為の施設の収容総人数はどのくらいか。

回答 津波避難ビル 197 施設、人数不明(内公共 24)、津波避難マウント 1 箇所 600 人、津波避難タワー 4 基 (220 人)、築山 (300 人)

質問 海拔表示板は何箇所でのどのような場所に設置しているのか。

回答 電柱 1200 箇所、津波避難路の 10m、20m、30mの位置に表示、バス停 193 箇所

質問 津波避難ビルの指定条件は何か。

回答 避難対象地区内の昭和 56 年以降に建築された建物か、新耐震設計基準に準じた耐震工事を完了した建築物で、3 階以上の鉄筋コンクリート造り、又は鉄筋鉄骨コンクリート造り、想定津波高以上。

質問 自主防災組織率はどのくらいか。

回答 100%である。

質問 住民参加型の防災訓練はどのくらい実施しているか。

回答 年 3 回実施で目的別、9 月（総合防災訓練）、1 2 月（自主防災会中心の地域防災訓練）、3 月（津波危険地区を対象とした避難訓練）

質問 行政と企業との連携はどうなっているか。

回答 業務継続計画に基づき行政と企業の連携体制を構築、生活必需品、救助用品、防災資機材の提供については事業者と協定 162 件



沼津市役所にて説明を受ける



大型展望水門『びゅうお』



沼津魚市場『INO（いの）』見学通路より

【所 管】

我々の住む浜田市と違い、巨大地震（南海地震）が起きるであろう想定に、住民は危機感を持っている。国や県の財政支援も相当あるようだ。

被害想定は季節や時間帯など、様々な想定をしていて、どこまで減災に取り組めるかを考えている。

浜田市の津波想定は、今後の島根県の発表を受けて策定されるが、市民の個々の避難意識の醸成をしなければならぬと感じた。

(2) 埼玉県 川越市 (5月16日 14:30~16:30)

①川越市立博物館の概要について (館内及び街並み視察を含む)

【視察経緯】

浜田市議会の3月定例会で、提案された「浜田歴史資料館整備事業費」や関連事業費が、これまでの「(仮称)浜田歴史資料館整備に係る基本方針(案)」に対する意見聴取も踏まえ、市長から会期中の予算審査前に、当初予算案より事業費を削除・修正する再提案が行われた。

こうした経緯もあり、今後さらに「歴史資料館整備」への見解や、議論が必要となることが想定されるため、総務文教委員会として5月11日に、あらためて浜田郷土資料館をはじめ、金城民俗資料館・金城歴史民俗資料館、旭歴史民俗資料館、三隅歴史民俗資料館、三隅歴史民俗資料館、弥栄郷土資料展示室を視察したうえで、今回の川越市の市立博物館や、まちづくりについて行政視察を行うこととなった。



【川越市の概要】

川越の市名の由来は、「川を挟んで兩岸に街が発展したため『川を越えてひとつの地域がある』という意味から…」とされているようで、埼玉県の南西部の首都東京から30km圏内に位置する、人口35万人の中核都市である。

また、松平家との関係で浜田とも歴史的な縁があり、城下町に重要伝統的建造物群保存地区の蔵造りの街並などを有している。この街並みは、江戸情緒を残した「小江戸」と呼ばれ、年間約700万人が訪れる首都近郊の観光地となっている。

【川越市立博物館の概要について】

川越の歴史や川越市立博物館の概要、特に博学連携について、それぞれ説明を受け質問を行い、その後、博物館内及び、蔵造り資料館、重要伝統的建造物群保存地区の視察も行い、これについても現地で説明をしていただいた。

なお、川越市の歴史資料館関係の施設は、川越市立博物館、川越市蔵造り資料館がある。

ア 川越の歴史について

まず、配布していただいた「常設展示図録」と、「第三回企画展～松平周防守と川越藩」を使用して、川越の歴史・川越藩の成立と藩政や、浜田藩と縁のある松平家との関係についても、説明を受けた。

その際、「第三回企画展～松平周防守と川越藩」に掲載されている、初代松平廉親所用の甲冑武具（写真）が、現在浜田で所蔵されており、「大変貴重なもので大切に保管していただきたい」とのお話もあった。



○ 建設費等 <配布資料より>

	建設費(改修費含む)	構造	敷地面積	述べ床面積
川越市立博物館	18億7,460万円	地上3階地下1階	8,136.47㎡	3985.97㎡
川越城本丸御殿	2億758.5万円	平屋建	2,178㎡	802.06㎡
蔵造り資料館	5,418万円	住居棟・一番蔵等		

○ 博物館の維持管理費(H27年度決算額) <当日説明資料と質問への回答 H27年>

費用	決算額	3館名	入館者数	入館料収入
博物館等運営費	約7,006万円	川越市立博物館	98,025人	約686万円
博物館の充実	約1,269万円	川越城本丸御殿	154,697人	約1,310万円
資料収集保存・調査研究	約410万円	蔵造り資料館	79,785人	約424万円
計	約8,685万円	計	332,507人	約2,420万円

イ 博学連携による効果的な学習をめざして<指導主事 寺内和広さんより説明>

I はじめに

□川越市博物館とは ・H2年3月開館 市制60周年記念事業の一環

・本年度で28年目を迎える ・歴史系博物館

●博物館の機能 i 資料の収集・調査・研究 ii 保存管理 iii 展示事業
iv 教育普及事業

●教育機関として ○地方教育行政の取組及び運営に関する法律(地教行法)第30条 ・学校、図書館、博物館、公民館その他の教育機関を設置するほか、…

●設立のコンセプト 児童生徒等の学習活動を援助しうる博物館とする。

II 学校利用の状況（27年度利用状況より）

●校種別利用状況 年間 322 校 31,737 人

小学校	54.8%	199 校	16,808 人
中学校	45.0%	123 校	13,761 人
特別支援学校等	0.5%	17 校	368 人

●小中地域別利用状況

小学校	市内 41%	埼玉県内 57%	県外 2%
中学校	市内 3%	埼玉県内 47%	県外 50%

III 博学連携による取組

●教育課程に位置づけた事業

- i 市内小 6 社会科学習支援 ii 市内小 3 社会科学習支援

●学校の要望に応じて実施している事業

- i 出前授業 ii 校外学習支援

●教職員の資質・能力の向上を図るための事業

- i 博物館利用研究委員会による研究と実践
ii 教員研修の実施 iii 教材研究の相談窓口

●その他の事業

- i わたしたちの郷土川越展の開催
ii 中学生社会体験の受入れ
iii 中学生姉妹都市交流事業への協力
iv 科学へジャンプイン東京ワークショップへの協力（筑波大学付属盲学校）

IV 博学連携の充実をめざして（今後の課題）

●博物館におけるアクティブ・ラーニングの視点をふまえた学習

～「主体的・対話的で深い学び」となる博物館利用～

●ユニバーサルデザインの視点を取り入れた博物館学習

～「だれでも学べる博物館」～

【質 疑】

質問 川越市立博物館へ市内だけでなく、県内の児童生徒が多く訪れているが、「ふるさと郷育」、「郷土愛」を育むといった面からすると、どのような傾向か。

回答 市だけでなく、県において、自分たちの街とは別に、埼玉県について学ぶなかの「歴史ある街」の一つとして、紹介・利用されているため、郷土への愛着に結びついているかということ、総体的には薄いかもしれない。

質問 先ほど 27 年度の維持管理費を説明いただいたが、H2 年開館当時から、維持費はどのように推移しているか。財政が厳しい地方では、費用対効果や維持費、指定管理料などが問題になりがちだが、そういった意見はないか。「博学連携」は、非常に良い取組だと感じた。参考にしたい。

回答 大きな修繕がなければ、だいたい同じくらいの維持費となっている。川越城本丸御殿等にも多くの皆さんに訪れていただいております、意見・指摘はできていない。

質問 H2 年の建設以前は、このような施設があったのか。建設に至った経緯は。歴史ある城下町との関係で、建設に向けた市民運動があったか。

回答 H2 年の開館建設までは、文化財等を専門に保管する施設はなかった。市の図書館が比較的早くから建設されていたので、そこへ資料等は保管されていた。市制 60 周年を契機に、歴史あるまちで文化財等も沢山あるなかで、それを保管し伝えていくことが大切との、市民からの意見と市の考えの両方があった。

質問 学校との連携の経緯と、教職員交流の人数、学芸員の人数を聞きたい。

回答 博物館建設の準備室段階から、指導主事（教職員）も係わり、計画段階の準備委員会へも全科目関係の教員に入ってもらっていた。現在、指導主事は 16 代目で、その指導主事や、博物館利用研究委員会などを通し広がったと思う。現在の主導主事の教員職は 2 名。学芸員は 6 名。

質問 歴史ある古い街並みが多いなか、市民からの寄贈状況や、文化財等の扱いはどのようにされているか。

回答 寄贈は受け入れている。資料一覧や展覧会で記載・紹介をしている。

質問 デジタル化は、行っておられるか。

回答 課題の一つ。実施しているが思ったように進んでいない。

質問 一般の入館料を払っての入館者数と収入状況はどうか。

回答 H27 年度の博物館の有料入館者数は、44,618 人余り。無料が 53,409 名、計 98,025 人。入館料としての収入は、685 万 4,940 円となっている。

質問 入館料を差し引き、単純に計算すると、8,000 万円が市からの指定管理料となるのか。県内の類似資料館はあるのか。

回答 県が、小学 4 年生や中学 2 年生は、県の校外学習、社会体験の事例地として川越があげられていることから、各市町にも施設はあるが、川越に集中していると思う。

入は、他の 2 施設の蔵造り資料館 424 万円、本丸御殿 1,310 万円となっている。

(川越市における観光振興とまちづくりの取組)

◎ 川越市歴史博物館内の視察（説明）



博物館内のジオラマで説明を受ける



◎ 伝統的建造物群保存地区の視察（説明）

この質問は、視察前に質問項目を送付していたもので、添付資料も含め、5 頁にわたり文書回答をいただいた。





川越市立博物館前にて

【所 感】

川越市立博物館の「博学連携による効果的な学習をめぐ^くず」取組については、設立コンセプトの「児童生徒等の 学習活動を援助しうる博物館」とされているよう、教育課程に位置づけた事業が展開されていることは、浜田市でも取り入れるべきと感じた。

こうした事業が展開できている背景に、川越市では博物館の建設当時から教職員が係わっておられ、現在も博物館の指導主事に2名が配置され、教職員の資質・能力の向上を図るための事業も実施されていることで、博学連携が成り立っているように思う。

また、市内だけでなく県内の児童・生徒の入館数にも現れているよう、県との連携のなかで、「中学生社会体験の受入」等が行われている。浜田市も、県大設置市として、また教職員との関係からも県や、歴史的な繋がりのある石見地域の周辺市町村との連携についても、考えていく必要があるように感じた。

最後に、川越市を訪れる観光客が、年間700万人を超えるなかでも博物館への入館者が10万人弱で、維持管理費8,685万円に対し、入館料は686万円であり、このような現況を、どのように捉えるか、ハード・ソフトの関係から、さらなる考察が必要であると感じた。

(3) 埼玉県 草加市 (5月17日9:30~11:00)

①子ども教育連携推進事業について

【草加市の概要】

草加市は埼玉県の東南部に位置し、東京足立区に接している。面積は27.46平方メートルで人口は24万7000人。

寛政7年に開宿された草加宿は日光社参や参勤交代の往来でにぎわい、近郷の経済・文化の中心地として栄えた。

220年前に1級河川「綾瀬川」沿いに松の苗木が1230本植えられ、現在は「草加松原」として市のシンボルとなっている。また、松尾芭蕉が最初に記したのが草加であり、平成26年には「おくのほそ道の風景地 草加松原」として国の名勝に指定されている。

江戸時代、草加宿で誕生したと言われる「草加せんべい」は高い知名度がある。

【子ども教育連携推進の取組み】

平成28年度から4年間にわたる第二次草加市教育振興基本計画「笑顔かがやく草加教育プラン」を策定し教育行政を進めており、基本理念は「生きる力を共に教え・育てる、草加の教育」である。

「笑顔」とは一人ひとりが、いきいきとしていて自己実現ができることであり、豊かな心を実らせている象徴と捉え、生きる力の根幹をつくるのが「子ども教育連携推進の取組み」である。

草加市の教育課題としては、「学力や学習意欲の向上」「規範意識の向上」「不登校やいじめの解消」「体験活動の充実」などと捉えており、子ども教育連携に取り組んでいる。

「子ども教育」とは草加独自の言い回しで、学校・園と家庭、地域の3つが連携し、互いに関わり合いながら子供達を育てている。

市内の私立や市立の幼稚園や保育園、小中学校を5つの区域に分け、平成24年から27年度までの第一次期間は「子ども教育連携推進委員会」「子ども教育連携推進団体」「幼保小中連絡協議会」の3つの組織をつくり、交流・連携の取組みを推進してきた。

28年度からの第二次は、0歳から15歳までの育ちを支える一貫性のある3つの教育プログラムを策定し、年齢ごとに学習や目指す取組みを推進している。

学習以外にも、中学校卒業までに身につけてほしい能力や考え方として、「常識や礼儀作法」「思いやりの心」「たくましい心」「自立心」「規範意識」なども取組みをしている。

家庭教育支援として、保護者向けのリーフレットの作成・配布、子育て講演会、親の学習講座などを実施している。

市独自の取組みとして中学校教員による小学校への乗り入れ授業を行っており、市単費で教員1名を配置している。

取組の主な成果としては①家庭・地域とともに目指す子どもの姿を共有する②0歳児から15歳の子どもの育ちを理解する③子どもの自信と可能性をはぐくむ指導をする。などがある。

保護者向けの子育て講演会を年3回開催し、「親の学習講座」も9年間で2回（小中入学説明会の時）開催している。
幼保小中一貫教育は全国初の取組みである。

今後の課題としては「関係機関との一層の連携」「保育・授業の質の向上」「家庭・地域と一体となった取組み」などがある。

【質 疑】

質問 保護者や教職員の感想・評価はどうか。

回答 取組を知らない保護者も相当数ある。保護者からは「学校種を超えて、子どもたちが教育を受けられることは、子どもにとって良い刺激になり、よい機会になると感じている」などの評価がある。

質問 発達障害指導生徒や引きこもり児童生徒について考慮しているのか。

回答 各校区が一貫教育を推進する組織のなかに特別支援部会があり対応している。

質問 地域や企業との連携状況を聞きたい。

回答 町会の代表者を推進委員会委員として委嘱している。観光や産業などを地域に根差した教育財産として活用している。など。



草加市役所第二庁舎前にて

【所 管】

全国で初の取組みとしての幼保小中一貫教育で、しかも市立と私立が連携しており、難易度が高い事業と思うが、長期間かけて作り上げられていた。

説明を受けた教員出身の指導主事さんは、他市での同様の取組みにも参加しておられ、先進の教育行政に精通しておられるようだった。

今回学んだ取組みから、学校現場を巻き込み、我々に何ができるのか、さらに研究をしながら、浜田市の教育行政に生かしていきたい。